

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年4月)

2024年6月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	11
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	13
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	14
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	17
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	18
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	19
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	20
I.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）	21
II.	米連邦議会	22
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	22
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	24
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	25
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	25
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	26
III.	米産業界、産業・経済団体など	27
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	27
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI）	27
C.	米国自動車部品工業会（Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA）	27
D.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	28
E.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）	28
F.	SEMI	28
G.	半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）	29
H.	ソフトウェア情報産業協会（Software & Information Industry Association : SIIA）	29
I.	TechNet	29
J.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	29
K.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	30
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	31

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2024年4月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年6月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年4月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

〔ポイント〕

- バイデン政権の対中国政策の柱の1つとなっている、責任をもって米中両国の競争関係を管理していくための中国政府幹部との直接対話は、2024年3月は小休止状態となっていたが、4月には、バイデン大統領の習近平国家主席との電話会談（4月2日）、イエレン財務長官の中国訪問（4月3～9日）、オースティン国防長官の董軍国防相との初会談（4月16日）、ブリンケン国務長官の中国訪問（4月24～26日）など、首脳・閣僚レベルでの直接対話が再開された。
- また、中国との「商業問題ワーキンググループ」（4月4日）、「海上軍事協議合意ワーキンググループ」¹（4月4～5日）、「経済ワーキンググループ」および「金融ワーキンググループ」（4月16日）など実務レベルでの対話も開催され、米中政府間で直接対話の機会も増加した。
- 米中首脳会談、イエレン財務長官やブリンケン国務長官の中国政府高官との一連の会談の後、米国政府が発表した会談内容を見ると、米国側はこれらの会談を通じ、一貫して、米中間の対立（conflicts）や分断（decoupling）を望まず、継続的な対話を通じ、誤解や誤算のリスクを回避することにより、責任をもって両国関係を管理していくべきとのポイントが中国側に繰り返し伝えられた模様だ。
- イエレン財務長官の訪中でも、経済面での米国の対中基本姿勢が繰り返して伝えられるとともに、特に、中国の一部の産業²での過剰生産・供給が、米中関係や世界経済にもたらすリスク、また、ウクライナへの軍事攻撃を続けるロシアの軍事産業基盤に対する中国の支援に対する懸念が強調された。
- ブリンケン長官の訪中でも、中国に対する米国政府の一貫した基本姿勢が伝えられるとともに、ロシアに対する中国の各種支援や、既存の国際秩序変更に向けた中ロ同調の動きなどを背景に、責任をもって両国関係を管理するための対話継続の重要性を中国側に訴えていくことが主目的だった模様だ。ブリンケン長官の習主席との会談後、米国側から何ら会談内容について対外発表が行われなかった点も注目に値する。
- 立法面での注目すべき動きとしては、台湾への支援やTikTok規制法案³を含むイスラエル、ウクライナおよびインド太平洋地域関連の緊急追加予算法案⁴が米連邦議会上下両院で可決され（4月23日）、バイデン大統領の署名を得て成立した（4月24日）ことを挙げることができる。
- 米国の安全保障確保が主要な目的とされるTikTok規制法については、TikTokを利用した米国内のビジネスが定着しており、TikTok米国部門の米企業への売却など「適切な分割」が実現しなかった場合の経済的影響を懸念する声や、TikTok規制法は米国憲法で保障されている諸権利を侵害するものであるとの主張、さらには、TikTok規制法に対抗する中国の報復の可能性など、さまざまな議論が展開されていることから、今後も、その法執行が米中関係に及ぼす影響が注目される。
- 中国に関連した民間企業の動きとしては、米国通商代表部（USTR）が2023年10月以来米国のこれまでのデジタル貿易に関する基本姿勢⁵の変更を示唆する動きを示している中で、米国の大企業を代表する主要団体（全米外国貿易評議会など）が、米国のこれま

¹ Military Maritime Consultative Agreement（MMCA）Working Group.

² 電気自動車（EV）、リチウムイオン電池、太陽光パネル。

³ Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act, H.R. 7521. 同法案は、法律制定後9カ月以内にTikTokの米国部門が米国企業に売却されるなど「適切に分割」されなかった場合、米国内でのTikTokの利用を実質的に禁止しようとするもの。

⁴ H.R.815.

⁵ データの自由な越境移動の確保、データのローカライゼーション要求の禁止、およびソースコードの開示要求禁止など。

でのデジタル貿易に関する方針転換はデジタル貿易に関する国際ルール構築に向けた規範作りの主導権を中国に奪われるリスクがあるとして、安全保障にも悪影響を及ぼすなどとの懸念が明確に表明されたこと（4月12日対議会メモ、4月15日大統領補佐官宛書簡）が注目される。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁶

4月1日 サリバン大統領補佐官のフィリピンのアニョ国家安全保障担当顧問との電話会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）がフィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障担当顧問と電話会談したと発表した。同発表で、サリバン大統領補佐官は「3月23日に中国の海警局および海上民兵がセカンド・トーマス礁におけるフィリピンの適法な補給任務を妨害した危険な行動を受けて、フィリピンに対する米国の支援を強調した」「南シナ海のあらゆる場所におけるフィリピンの軍、公船または航空機（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃に対して適用される、米比相互防衛条約に基づく米国のフィリピンに対する同盟上の鉄壁のコミットメントを強調した」などとしている。⁷

4月2日 バイデン大統領による中国の習国家主席との電話会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が2023年11月の米中首脳会談のフォローアップとして、中国の習近平主席と電話会談したと発表した。同発表では、「2国間、地域問題、地球規模のさまざまな問題（協力分野や相違点のある分野を含む）について、率直かつ建設的な議論を行った」「両首脳は、米中首脳会談で話し合った、麻薬対策のための協力、軍関係者間の直接対話、人工知能（AI）のリスクに対処するための協議、気候変動面での努力の継続、および人と人との交流を含む、諸懸案について話し合い、進展を促した」としている。また、バイデン大統領は「中国のロシアの防衛産業基盤への支援およびその欧州および大西洋を跨ぐ安全保障への影響について懸念を表明した」「台湾海峡での平和と安定、および南シナ海での法の支配、航行の自由を維持することの重要性を強調した」としている。さらに、台湾、ロシア、朝鮮半島、貿易・経済などのさまざまな問題について、米国の立場を表明したとしている。^{8,9,10}

4月3日 台湾花蓮地震に係るワトソン NSC 報道官の声明

エイドリアン・ワトソン国家安全保障会議（NSC）報道官は、4月3日に発生した台湾花蓮地震について、「われわれは台湾に影響を及ぼす地震の報告を注視しており、日本への潜在的な影響を引き続き注視する。米国は、一切の必要な支援を提供する用意がある」などとする声明を発表した。¹¹

4月3日 カービーNSC 戦略広報調整官の台湾での地震、およびTikTokに関するコメント

ジョン・カービーNSC 戦略広報調整官は記者会見の場で、同日発生した台湾花蓮地震の半導体チップのサプライチェーンへの影響に係るホワイトハウスの懸念について尋ねる記者からの質

⁶ <https://www.whitehouse.gov/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/01/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-national-security-advisor-eduardo-m-ano-of-the-philippines-2/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/02/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

⁹ ホワイトハウスは4月2日、匿名の政府高官による、本電話会談に係るバックグラウンド・プレスコールの内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/02/background-press-call-on-the-bilateral-relationship-with-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁰ 本電話会談の内容は、4月2日のカリーヌ・ジャンピエール大統領報道官およびジョン・カービーNSC 戦略広報調整官による記者会見でも言及された。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/02/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-8/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/03/statement-from-national-security-council-spokesperson-adrienne-watson-on-the-earthquake-impacting-taiwan/>

間に対し、「現時点における、われわれの第一の、そして率直に言って唯一の懸念は、地震とその余波によって影響を受ける可能性のある地域の人々の安全とその確保である」と述べた。また、4月2日の米中首脳電話会談での TikTok を巡るやりとりについて尋ねる記者からの質問に対し、「TikTok については、習主席から問題提起があった」「バイデン大統領から、本件は TikTok の禁止ではなく分割であり、米国民のデータ・セキュリティーと米国の国家安全保障上の利益を保護するためのものであることを明確にする形で対応した」とコメントした。¹²

4月4日 カービーNSC 戦略広報調整官の記者ブリーフィングにおける発言

カービーNSC 戦略広報調整官は記者ブリーフィングにおいて、4月2日の米中首脳電話会談における中国政府の台湾統一計画を巡る会話の有無および内容について尋ねる記者からの質問に対し、「確かに、電話会談では台湾の話題が出た。われわれと中国政府高官とのやり取りの中で、台湾が話題にならないことはない」「今般の電話会談での習主席の発言をどうこう言うつもりはない。しかし、バイデン大統領は、われわれの『1つの中国』政策は何も変わっていないことを非常に明確に伝えた。われわれは台湾の独立を支持しない。しかし、一方的な方法による現状変更も望んでおらず、武力による変更は全く望んでいない」と述べた。¹³

4月5日 サリバン大統領補佐官によるスリランカのラトナヤケ大統領補佐官との電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が4月3日、スリランカのサガラ・ラトナヤケ大統領補佐官（国家安全保障担当）と電話会談し、スリランカの安全保障と主権に対する米国の支援、IMF プログラムの財政、金融およびガバナンス要件を完了するためのスリランカの現在進行中の努力、並びに将来の協力の機会を含む、幅広い2国間関与について協議を行ったと発表した。

¹⁴

4月5日 米 EU 貿易技術評議会共同声明

ホワイトハウスは、4月4～5日にベルギーで開かれた米 EU 貿易技術評議会（TTC）の第6回閣僚会議で採択された共同声明を発表した。同共同声明は中国にも言及し、「われわれは、医療機器分野における中国の非市場的政策・慣行に対する懸念を共有する他の国々と対話し、これらの懸念を中国に対して直接伝えた」「われわれの支援は、第三国、特にロシアおよび他のアクター（中国を含む）が、この地域（西バルカン地域）において外国からの情報操作・干渉（FIMI）作戦を効果的に活用する能力を低下させるだろう」と述べている。¹⁵

4月8日 CHIPS および科学法に基づく TSMC との暫定合意に係るバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、米商務省と台湾積体電路製造（TSMC）との間の、米国での最先端半導体製造施設の建設支援に係る暫定合意を受けて、バイデン大統領の声明を発表した。同声明では、「この投資により、TSMC はフェニックスに3番目のチップ工場を建設し、アリゾナ州における総投資額を650億ドルまで増額し、2万5,000人以上の建設および製造の直接雇用、および数千の間接雇用を創出する」としている。¹⁶

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/03/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-8/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/04/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-advisor-john-kirby/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/05/readout-of-nsa-sullivans-call-with-sri-lankan-national-security-advisor-sagara-ratnavake/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/05/u-s-eu-joint-statement-of-the-trade-and-technology-council-3/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/08/statement-from-president-joe-biden-on-chips-and-science-act-preliminary-agreement-with-tsmc/>

4月8日 カービーNSC 戦略広報調整官の記者会見における発言

カービーNSC 戦略広報調整官は記者会見において、4月9日以降に予定されている岸田文雄首相夫妻およびフィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領によるホワイトハウス訪問並びに日米比3カ国首脳会談に関連して、「米日比は緊密に連携している3つの海洋民主主義国家であり、これら3カ国の戦略的目標、利益および率直に言って懸念は、南シナ海などの地域でますます収斂（しゅうれん）しつつある。米日比の首脳は、この歴史的な3カ国首脳会談で、さまざまな重要課題にわたる新たなイニシアチブを発表することが期待されている。首脳レベルでは初めての出来事であり、われわれは自由で、開かれ、繁栄し、安全なインド太平洋を確保するために、われわれの最も親密なパートナーとの協力を引き続き深めていく方法を模索していくことになる」などと述べた。¹⁷

4月9日 サリバン大統領補佐官の記者ブリーフィングにおける発言

サリバン大統領補佐官は記者ブリーフィングにおいて、「バイデン大統領の究極のビジョンは、中東におけるイランおよびインド太平洋における中国に対抗する空・海軍同盟ネットワークなのか」と尋ねる記者からの質問に対し、「私はそのように言うつもりはない。バイデン大統領は、彼の同盟は（何かに）対抗するためのものではなく、自由で開かれたインド太平洋のためのもの、インド太平洋の平和と安定のためのものであると述べている」と答えた。また、（習主席がロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と9日会談したことに関連し）「米国は、ロシアの対ウクライナ戦争に関連し中国がロシアに対する何らかの直接的な軍事支援を提供するかもしれないという証拠を目にしているのか」と尋ねる記者からの質問に対し、「彼らがロシアに対する直接的な軍事支援を提供するという証拠は確認していないが、ロシアの防衛産業基盤に対する供給について懸念を表明してきている」と答えた。¹⁸

4月10日 岸田首相の米国公式訪問

ホワイトハウスは、バイデン大統領が米国を公式訪問中の日本の岸田首相とホワイトハウスで会談を行ったと発表した。首脳会談後の共同記者会見で、バイデン大統領は、分断を避けるために日米は中国に対してどう対応すべきかを尋ねる記者からの質問に対し、「米国と中国は、相互のコミュニケーションラインを改善し続けている。私は最近、習主席と時間をかけて対話した。そして、われわれは何かについて話し合いたい時はいつでも、互いに直接連絡を取り合

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/08/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-9/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/09/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-14/>

うことで、わずかな隙間にも何も入り込まないように、相手方の考えを正確に知ることができるようにすると合意した」と述べた。^{19,20,21,22,23}

首脳会談後に発表された日米首脳共同声明では、中国による東シナ海における一方的な現状変更の試みに対する反対、首脳レベルを含む中国との率直な意思疎通の重要性、共通の利益がある分野について可能な限り中国と協力する意図、中国の南シナ海における活動に対する国際法違反の指摘および中国の核備蓄の加速に対する懸念など、さまざまな問題について、中国に明示的に言及している。²⁴

バイデン大統領は、ホワイトハウスでの公式晩餐会での場で、「日本と米国は同じだ。両国間には距離の隔たりがあるかもしれないが、何世代にもわたり、同じ希望、同じ価値並びに民主主義と自由および全ての人の尊厳に対する同じコミットメントをもたらしてきた」「今日、われわれの同盟は疑いなく、文字どおりかつてないほど強力になっている」などと述べた。^{25,26,27,28,29}

4月11日 バイデン大統領によるフィリピンのマルコス大統領との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がホワイトハウスでフィリピンのマルコス大統領と会談を行ったと発表した。「両首脳は、南シナ海における国際法に対するコミットメントを強調した。

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-in-joint-press-conference/>

²⁰ ホワイトハウスは4月10日、会談前の両首脳の発言内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-before-bilateral-meeting-2/>

²¹ ホワイトハウスは4月10日、匿名の政府高官による、本公式訪問に係る事前バックグラウンド・プレスコールの内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/10/background-press-call-previewing-the-official-visit-of-prime-minister-kishida-fumio-of-japan/>

²² ホワイトハウスは4月10日、本公式訪問の到着式におけるバイデン大統領と岸田首相の発言内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-at-arrival-ceremony/>

²³ ホワイトハウスは4月10日、「公式晩餐会を伴う日本の米国公式訪問」と題するファクトシートを発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/10/fact-sheet-japan-official-visit-with-state-dinner-to-the-united-states/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/10/united-states-japan-joint-leaders-statement/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-at-state-dinner/>

²⁶ ホワイトハウスは4月10日、本公式晩餐会の出席者名簿を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/10/white-house-releases-state-dinner-guest-list-4/>

²⁷ ホワイトハウスは4月9日、公式晩餐会プレビューにおけるジル・バイデン大統領夫人の発言の事前原稿を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/09/remarks-as-prepared-for-delivery-by-first-lady-jill-biden-at-japan-state-dinner-preview/>

²⁸ ホワイトハウスは4月10日、本公式訪問の一環として開かれた配偶者プログラムイベントにおけるジル・バイデン大統領夫人の発言の事前原稿を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-as-prepared-for-delivery-by-first-lady-jill-biden-at-a-spousal-program-event-with-mrs-kishida-yuko-as-part-of-the-official-visit-with-japan/>

²⁹ ホワイトハウスは4月11日、公式昼餐会におけるカマラ・ハリス副大統領、プリンケン国務長官および岸田首相の発言内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/10/remarks-as-prepared-for-delivery-by-first-lady-jill-biden-at-a-spousal-program-event-with-mrs-kishida-yuko-as-part-of-the-official-visit-with-japan/>

バイデン大統領は、南シナ海の全ての海域を含む太平洋におけるフィリピンの軍、公船および航空機（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃に適用される、米比相互防衛条約に基づく、米国のフィリピンに対する鉄壁の同盟関係に基づくコミットメントを強調した」としている。^{30,31,32}

4月11日 日米比3カ国首脳会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がホワイトハウスで、岸田首相およびフィリピンのマルコス大統領と史上初の日米比3カ国首脳会談を行ったと発表した。同首脳会談後に発表された日米比3カ国首脳共同ビジョン声明では、中国について「われわれは、南シナ海における中国の危険かつ攻撃的な行動について深刻な懸念を表明する」「われわれは、東シナ海情勢に深刻な懸念を表明し、日本の長年にわたる平和的な尖閣諸島の統治を損なう行為を含む、東シナ海における、武力または威圧による一方的な現状変更に係る中国による一切の試みに対し、強く反対することをあらためて表明する」などと言及している。^{33,34}

4月12日 米比「3プラス3」会合

ホワイトハウスは、ブリンケン国務長官、ロイド・オースティン国防長官およびサリバン大統領補佐官がワシントンで、フィリピンのエンリケ・マナロ外相、ギルベルト・テオドロ国防相およびアニョ国家安全保障担当顧問と「3プラス3」会合を行ったと発表した。「出席者は、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを再確認し、フィリピンの合法的活動に対する中国の度重なる嫌がらせなど、南シナ海における共通の課題について連携を深める方策について議論した」としている。³⁵

4月15日 CHIPS および科学法に基づくサムスンとの暫定合意に係るバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、米国商務省とサムスン電子との間の、テキサス州におけるサムスンの先端半導体製造・研究開発拠点の建設に係る暫定合意を受けて、バイデン大統領の声明を発表した。同声明では、「この発表により、サムスンから400億ドル以上の投資が引き出され、テキサス州中部の最先端半導体エコシステムとしての役割が確固たるものとなり、少なくとも2万1,500人の雇用が創出され、最大4,000万ドルのCHIPS予算を活用して地域の労働力の訓練と開発が行われる」としている。³⁶

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/11/readout-of-president-bidens-meeting-with-philippine-president-ferdinand-marcos-jr-2/>

³¹ ホワイトハウスは4月11日、匿名の政府高官による、本首脳会談に係る事前バックグラウンド・プレスコールの内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/11/background-press-call-previewing-the-bilateral-meeting-of-president-biden-and-president-marcos-of-the-philippines-and-the-trilateral-leaders-summit/>

³² ホワイトハウスは4月11日、「米比同盟の強固さを祝福」と題するファクトシートを発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/11/fact-sheet-celebrating-the-strength-of-the-u-s-philippines-alliance/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/11/joint-vision-statement-from-the-leaders-of-japan-the-philippines-and-the-united-states/>

³⁴ ホワイトハウスは4月11日、日米比3カ国首脳会談前の各国首脳の発言内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/11/remarks-by-president-biden-president-ferdinand-marcos-jr-of-the-republic-of-the-philippines-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-before-trilateral/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/12/joint-readout-of-inaugural-u-s-philippines-33-meeting/>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/15/statement-from-president-joe-biden-on-chips-and-science-act-preliminary-agreement-with-samsung/>

4月17日 中国の不正な慣行から米国の鉄鋼・造船産業を保護するための新たな措置

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、中国の不正な慣行から米国の鉄鋼・造船業界を守るための新たな措置を発表」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、鉄鋼・アルミニウム製品に賦課されている1974年通商法301条に基づく対中追加関税（301条関税）の関税率を3倍に引き上げることの検討、米国通商代表部（USTR）による同法に基づく造船分野に対する調査の開始および追加関税の回避を目的としたメキシコからの製品流入への対処などの措置を取っていくとしている。^{37,38,39}

4月23日 IPECの知的財産権年次報告書

知的財産執行調整官（IPEC）は、ホワイトハウス、農務省、商務省、国防総省、保健福祉省、国土安全保障省、国務省、財務省、USTR および著作権局の取り組みを統合した2023年度版「議会宛て知的財産年次報告書（Annual Intellectual Property Report to Congress）」を発表した。同報告書は、中国に関連するさまざまな動向を含む、2023年度中に各省庁が実施した知的財産の執行戦略および関連する取り組みの概要を説明している。⁴⁰

4月24日 バイデン大統領によるイスラエル、ウクライナおよびインド太平洋地域関連の緊急追加予算法案（TikTok規制法案を含む法案）の署名

ホワイトハウスは、バイデン大統領がイスラエル、ウクライナ、台湾などへの追加支援を定める緊急追加予算法案（H.R.815）に署名し、同緊急追加予算法案が成立したと発表するとともに、「中国は、ロシアの防衛生産を後押しするための部品やノウハウを提供している」「本予法案は、インド太平洋地域の同盟国やパートナーをさらに強化するための支援や、ハイチ、スーダン、ソマリアなどへの人道支援を含む、より多くのことが盛り込まれている」などと述べるバイデン大統領の発言を発表した。^{41,42,43}

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/17/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-actions-to-protect-u-s-steel-and-shipbuilding-industry-from-chinas-unfair-practices/>

³⁸ ホワイトハウスは4月16日、本措置の発表に先立ち、バイデン大統領の鉄鋼に係る発言をプレビューする国家経済会議（NEC）委員長および匿名の政府高官による電話会議記者会見の内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/16/press-call-by-national-economic-advisor-lael-brainard-and-senior-administration-officials-previewing-president-bidens-remarks-on-steel/>

³⁹ ホワイトハウスは4月17日、全米鉄鋼労働組合（USW）本部における、本措置に関するバイデン大統領の発言内容を発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/17/remarks-by-president-biden-on-new-actions-to-protect-u-s-steel-and-shipbuilding-industry-from-chinas-unfair-practices-pittsburgh-pa/>

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/23/ipec-annual-intellectual-property-report-to-congress-3/>

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/04/24/bill-signed-h-r-815/>

⁴² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/24/remarks-by-president-biden-on-the-passage-of-h-r-815-the-national-security-supplemental/>

⁴³ ホワイトハウスは4月17～23日に、連邦議会における審議の状況を受けて、緊急追加予算法案の意義を強調するバイデン大統領の声明を複数回にわたり発表した。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/17/statement-from-president-joe-biden-on-the-houses-national-security-supplemental/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/20/statement-from-president-joe-biden-on-house-passage-of-the-national-security-package/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/23/statement-from-president-joe-biden-on-senate-passage-of-the-national-security-package/>

これまで H.R. 7251 として個別に法案が審議されていた「外国敵対勢力が管理するアプリケーションから米国人を保護する法」案（「TikTok 規制法案」）は、大統領が署名した本予算案（H.R.815）に組み込まれる形で、同日成立した。

4月24日 TikTok 規制法案の成立に関するジャンピエール大統領報道官の発言

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングにおいて、4月24日に成立した TikTok 規制法案⁴⁴について、記者から「現実として、TikTok の買い手を見つけるのは極めて難しく、中国政府が介入して売却を妨害する可能性もある。そうなった場合には、政権は法律に定められた（TikTok の）禁止を支持するのか」との質問に対し、「中国は売却を許可すべきである」「まだ時間はある。われわれは売却が可能だと信じている」と述べた。⁴⁵

4月25日 CHIPS および科学法に基づくマイクロンとの暫定合意

ホワイトハウスは、「バイデン大統領、CHIPS および科学法に基づくマイクロンとの最大 61 億ドルの暫定合意を発表」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートは、4月25日に発表された、米国商務省とマイクロンとの間の、ニューヨーク州およびアイダホ州におけるチップ工場の建設に係る暫定合意により、「マイクロンは 1,250 億ドルの民間投資をし、最先端のメモリ半導体を製造し、2 万人以上の直接雇用を創出する」としている。^{46,47}

4月29日 ブリンケン国務長官の訪中に関するジャンピエール大統領報道官の発言

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングの場で、記者から「ブリンケン国務長官が、中国政府は米国の選挙に干渉しようとしていると非難したことについて、今日中国政府は否定したと伝えられているが、ホワイトハウスはこの懸念を共有しているのか」と問われたのに対し、「国務長官は政権を代表して発言している。従って、明らかにわれわれはそうした懸念を共有している。しかし、われわれは外交による対話を続けるつもりである」と答えた。⁴⁸

4月30日 2024 年アジア系米国人、ハワイ先住民、太平洋諸島民文化遺産月間に関するバイデン大統領の宣言

バイデン大統領は、2024 年アジア系米国人、ハワイ先住民、太平洋諸島民文化遺産月間に関する宣言を発表した。本宣言は「今月、われわれは、その創意工夫、気概および忍耐力がわれわれの偉大な米国の実験を前進させたアジア系米国人、ハワイ先住民および太平洋諸島民のコミュニティを祝福する」としている。⁴⁹

⁴⁴ 期限内に TikTok の米国部門を米国企業に売却するなど「適切に分割」されなかった場合、米国内での TikTok の利用を禁止する法案。

⁴⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/24/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-15/>

⁴⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/04/25/fact-sheet-president-biden-announces-up-to-6-1-billion-preliminary-agreement-with-micron-under-the-chips-and-science-act/>

⁴⁷ CHIPS および科学法に関するバイデン大統領の発言内容。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/04/25/remarks-by-president-biden-on-the-chips-and-science-act-syracuse-ny/>

⁴⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/04/29/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-58/>

⁴⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/04/30/a-proclamation-on-asian-american-native-hawaiian-and-pacific-islanders-heritage-month-2024/>

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁵⁰

4月12日 米比「3プラス3」会合の開催

国務省は、ブリンケン国務長官、オースティン国防長官およびサリバン大統領補佐官がワシントンで、フィリピンのマナロ外相、テオドロ国防相およびアニョ国家安全保障担当顧問と「3プラス3」会合を行ったと発表した。「出席者は、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを再確認し、フィリピンの合法的活動に対する中国の度重なる嫌がらせなど、南シナ海における共通の課題について連携を深める方策について議論した」としている。⁵¹

4月15日 クリテンブリック国務次官補などの中国訪問

国務省は、ダニエル・クリテンブリック国務次官補（東アジア・太平洋担当）と NSC のサラ・ベラン上級部長（中国・台湾問題担当）が4月14～16日まで中国を訪問し、中国外交部の馬朝旭次官らと中東情勢、中国によるロシア防衛産業支援、台湾海峡、南シナ海、北朝鮮などの諸問題について協議したと発表した。⁵²

4月16日 サッターフィールド国務次官補の中国副大臣との会談

国務省は、リー・サッターフィールド国務次官補（教育文化担当）が中国の李群文化観光部副部長とワシントンで会談し、文化財協定や遺跡保護などについて協議したと発表した。同国務次官補からは、バイデン大統領と習主席が2023年の米中首脳会談で確認したとおり、米国は中国と人と人とのつながりを拡大していくことにコミットしていることを強調したとしている。⁵³

4月19日 中国企業を含むパキスタンの弾道ミサイル計画支援企業に対する制裁

国務省は、弾道ミサイル計画に利用可能な物品をパキスタンに供給したとして中国企業3社を含む4社を、大統領令13382⁵⁴に基づき制裁対象に指定したと発表した。制裁対象となる中国企業および問題となった輸出品は次のとおり。(1) Xi'an Longde Technology Development (フィラメントワインディング機械)、(2) Tianjin Creative Source International Trade (攪拌溶接装置)、(3) Granpect (大口径ロケットモーター試験装置)。⁵⁵

4月20日 ブリンケン国務長官の中国訪問予定に関する発表

国務省は、ブリンケン国務長官が4月24～26日までの日程で中国を訪問すると発表した。同長官は、上海および北京で中国高官と会談し、中東の危機、ロシアのウクライナ侵攻、台湾海峡および南シナ海の諸問題について協議するなどとしている。⁵⁶

⁵⁰ <https://www.state.gov/>

⁵¹ <https://www.state.gov/joint-readout-on-the-inaugural-u-s-philippines-33-meeting/>

⁵² <https://www.state.gov/assistant-secretary-kritenbrinks-meetings-in-beijing-the-peoples-republic-of-china-prc/>

⁵³ <https://www.state.gov/assistant-secretary-of-state-for-educational-and-cultural-affairs-lee-satterfield-meets-with-peoples-republic-of-china-vice-minister-of-culture-and-tourism-li-qun/>

⁵⁴ EO 13382 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2005-07-01/pdf/05-13214.pdf>

⁵⁵ <https://www.state.gov/u-s-imposes-sanctions-on-suppliers-to-pakistans-ballistic-missile-program/>
<https://www.state.gov/united-states-imposes-sanctions-on-suppliers-contributing-to-ballistic-missile-proliferation/>

⁵⁶ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-trip-to-the-peoples-republic-of-china/>
<https://www.state.gov/senior-state-department-official-previewing-secretary-blinkens-upcoming-travel-to-the-peoples-republic-of-china/>

4月24日 米・フィリピン2国間戦略対話に関する共同声明

国務省は、米国とフィリピン両国間の「2国間戦略対話」の第11回会合が4月22～23日にワシントンで開催された後、共同声明を発表した。共同声明では、同会合において南シナ海における中国の行動などについても協議したとしている。⁵⁷

4月25日 ブリンケン国務長官の陳吉寧上海市書記との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が訪問先の中国で上海市共産党委員会書記の陳吉寧氏と会談したと発表した。ブリンケン長官は、建設的かつ率直な会談の中で、「中国の通商政策および非市場経済慣行に懸念を表明するとともに、米国は中国と健全な経済競争、および米国の労働者や中国で活動を行っている米企業にとって公平な場が提供されることを求めていくと強調した」などとしている。⁵⁸

4月26日 米中外相会談

国務省は、ブリンケン国務長官が訪問先の北京で中国の王毅共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）と会談したと発表した。同発表では、「両者は責任をもって米中両国の競争関係を管理していく一環として、両国間の相違点のみならず、協力分野についても掘り下げた、実質的で建設的な協議を行った。ブリンケン長官からは、中国によるロシア軍事産業基盤への支援に対する懸念、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性、南シナ海における中国の活動、中東および朝鮮半島において対立の激化を回避することの必要性などに言及した」「2023年11月の米中首脳会談のフォローアップとして、両外相は、麻薬対策、米中の軍関係者による直接の連絡、AIのリスクおよび安全性に関する協議、人と人との交流促進に関する協力を進めていくためのコミットメントに関する次のステップについて協議をした」「ブリンケン長官は、人権問題や経済問題を含め、米国は、同盟国やパートナー国の利益と価値観を守っていくための努力を続けていくと強調した」などとしている。⁵⁹

4月26日 ブリンケン国務長官の王小洪中国公安部長との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が訪問先の北京で中国の王小洪公安部長と会談したと発表した。両者は2023年11月の米中首脳会談で合意された国際的な麻薬の製造流通の撲滅作戦について進捗を確認したとしている。⁶⁰ さらに発表では、「ブリンケン長官から、中国内外の人権に関するさまざまな問題について懸念を表明した。両者は責任をもって米中両国の競争関係を管理し、両国間の重要な問題について協議するために、開かれた連絡のためのチャンネルを維持していくことが重要であることを再確認した」としている。

⁵⁷ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-philippines-united-states-bilateral-strategic-dialogue/>

⁵⁸ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-shanghai-party-secretary-chen-jining-before-their-meeting/>

⁵⁹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-shanghai-party-secretary-chen-jining/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-peoples-republic-of-china-director-of-the-chinese-communist-party-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-before-their-meeting/>

⁶⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-chinese-communist-party-cpc-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-4/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-peoples-republic-of-china-minister-of-public-security-wang-xiaohong-before-their-meeting/>
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-minister-of-public-security-wang-xiaohong/>

4月26日 ブリンケン国務長官の習近平国家主席との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が訪問先の北京で中国の習近平国家主席と会談したと発表した。会談の冒頭、ブリンケン長官は「バイデン大統領の指示で、バイデン大統領と習主席が 2023 年にサンフランシスコで設定した重要な問題について両国間の協力分野を深め、両国の相違を責任をもって管理していくために、再び中国を訪問している」「われわれ（米中両国）は、これらの協力分野、特に両国の軍関係者との直接連絡体制の復活、麻薬対策、AI の将来に関する話し合い、および人と人との交流といった面では前進していると思う」「米国は両国間の問題を前進させ、行き違いや誤解、誤算を回避することができるよう、両国間の連絡のチャンネルを維持・強化し、両国間の相違点については責任をもって対処していくことにコミットしている」などと述べた。⁶¹

会談直後には、その概要に関する記者発表は行われなかったが、国務省は会談後、ブリンケン長官の今回の訪中を総括した文書を発表した。同文書では、ブリンケン長官の中国訪問中に行われた中国政府幹部との一連の会談を通じて、同長官は 2023 年 11 月の米中首脳会談の合意内容を引き続き実行していくことの重要性を確認したほか、両国間の人的交流の促進、中国による非市場的政策に関する懸念、中国における米国人の拘束問題、中国によるロシア軍事産業基盤への支援に対する深刻な懸念、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性、中国による南シナ海における活動に対する米国の懸念などについて協議したとしている。⁶²

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁶³

4月4日 中国との商業問題ワーキンググループの初会合開催

商務省国際貿易局（ITA）は、中国との商業問題ワーキンググループ（WG）を初めて開催したと発表した。この会合においてマリサ・ラーゴ商務次官（国際通商担当）は、米国の労働者と企業のためになる、米国と中国との健全な貿易・投資関係を目指すという WG の目標を再確認するとともに、米国は国家安全保障に関連する問題については交渉の対象にしないと強調した⁶⁴としている。WG では、国境を越えたデータの流れや規制の透明性など、米国企業や労働者に影響を与える商業・市場アクセスの問題や中国のさまざまな産業分野における過剰生産能力の拡大についても強い懸念を示したとしている。⁶⁴

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁶⁵

4月4日 半導体関連輸出管理規則の暫定最終規則の発表

⁶¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-peoples-republic-of-china-president-xi-jinping-before-their-meeting-2/>

⁶² <https://www.state.gov/secretary-blinkens-visit-to-the-peoples-republic-of-china/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-48/>
ブリンケン国務長官の BBC 記者とのインタビュー
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-laura-bicker-of-bbc/>
ブリンケン国務長官の CNN 記者とのインタビュー
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-kylie-atwood-of-cnn/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-conversation-with-world-economic-forum-president-borge-brende/>

⁶³ <https://www.commerce.gov/>

⁶⁴ <https://www.trade.gov/press-release/readout-inaugural-meeting-us-china-commercial-issues-working-group>

⁶⁵ <https://www.bis.doc.gov/>

BIS は、2023 年 10 月 17 日付で発表された半導体関連輸出管理に関する 2 つの暫定最終規則 (interim final rules: IFR) ⁶⁶を改定・明確にする IFR を発表した。「これらの規則は、軍事用途で使用される AI などの技術の開発と生産を可能にするために必要な項目を管理することにより、中国政府の軍民融合戦略がもたらす国家安全保障への脅威に戦略的に対処することに明確に焦点を当てていることを強調する」としている。⁶⁷

4 月 11 日 エンティティー・リストに中国の 6 事業体を含む 11 の事業体を掲載

BIS は、米国の輸出管理規則 (EAR) に違反する共謀に関与したことなどを理由に、米国の国家安全保障や外交政策上の利益に反するとして、中国の 6 事業体を含む 11 の事業体を EAR のエンティティー・リスト (EL) に掲載した。この中には、中国軍の現代化の取り組みを支援した 4 事業体および無人航空機 (UAV) に関連する活動を行った中国およびロシアの 5 事業体も含まれている。⁶⁸

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁶⁹

4 月 2 日 イエレン財務長官の中国訪問に関する発表

財務省は、イエレン財務長官が 4 月 3～9 日の日程で中国を訪問すると発表した。⁷⁰

4 月 4 日 イエレン財務長官の在中國米、欧、日企業関係者との懇談

財務省は、中国を訪問中のイエレン財務長官が、中国で事業活動をしている米国、欧州、日本の企業関係者やその他専門家と懇談し、中国の特定産業の事業環境について協議したと発表した。同懇談の場で、イエレン長官は、中国の特定の産業における過剰生産能力に対する懸念についても米欧日などの事業関係者から事情を聴取したとしている。⁷¹

4 月 4 日 イエレン財務長官、広東省長と会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先の中国で広東省の王偉中省長と会談したと発表した。同会談前、イエレン長官は「これから行う中国政府幹部との会談において、米中間の健全な経済関係は米中両国の経済に便益をもたらすことを強調していくつもりである」「両国の健全な経済関係を構築していくためには、米国の労働者や企業にとって、公正な (競争の) 場が確保される必要がある。同時に、両国間で同意できない分野については、開かれ、かつ直接連絡できるようにしておくことが必要だ。米国やその他の諸国が懸念している中国の産業の過剰生産能力の問題は、全世界に波及効果をもたらすものであり、同意できない分野に含まれている問題の 1 つだ」などと述べた。⁷²

⁶⁶ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3355-2023-10-17-bis-press-release-acs-and-sme-rules-final-js/file>

⁶⁷ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-releases-clarifications-export-control-rules-restrict-prcs-access-advanced>

⁶⁸ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-adds-11-entities-entity-list-supporting-prc-military-modernization-and>

⁶⁹ <https://home.treasury.gov/>

⁷⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2218>

⁷¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2224>

⁷² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2225>
<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2226>

4月5日 イエレン財務長官の在中国米国商工会議所主催行事でのあいさつ

財務省は、イエレン財務長官が、在中国米国商工会議所が広州で開催した同会議所主催の行事に出席し、米中経済関係について発言したと発表した。イエレン長官は「バイデン政権による、米中経済関係の強靱（きょうじん）な基盤を作ろうとする過去1年間の努力により、望んでいる建設的な交流が可能となっている」「われわれが推進している航路は、単に実利的なことを目指しているのではないと確信している。この方針により、米国企業や労働者を利する健全な経済関係が生まれる。われわれが米国民および世界の人々にとって最善の結果を求めようとするのであれば、それ（健全な経済関係）が世界の二大経済国に求められていることである」などと述べたとしている。⁷³

4月5日 イエレン財務長官の何立峰中国副首相との会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先の中国広東省で4月5日から2日間にわたり何立峰副首相と会談したと発表した。^{74, 75}

両者は経済問題対策として、(1)「経済ワーキンググループ(EWG)」枠組み内に位置付ける、国内需要、投資政策、高齢化、財務など諸問題を念頭とした「国内経済と世界経済のバランスのとれた成長に関する意見交換」、(2)「金融ワーキンググループ(FWG)」枠組み内に位置付ける、米中の経済当局および専門家が定期的に相互のベストプラクティスや対策状況について意見交換する「マネーロンダリング対策に関する財務省と人民銀行の協力および意見交換」の2つのイニシアチブを新たに発足させることとなったなどとしている。⁷⁶

4月6日 イエレン財務長官の李強中国首相との会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先の中国で李強首相と会談したと発表した。同会談でイエレン長官は、「米国および中国双方の労働者や事業者に公平な競争の場をもたらす健全な米中経済関係共有の目的に関する見解を伝えた。イエレン長官はまた、中国国内の過剰生産能力とそれが米国の労働者や企業にもたらし得る影響を含む懸念事項についても提起した。また、低所得国や新興国での負債問題を含む全世界的な問題について、米中両国が協働していくことの重要性を強調した」などとしている。⁷⁷

4月7日 イエレン財務長官の殷勇北京市長との会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先の中国で北京市の殷勇市長と会談したと発表した。同会談でイエレン長官は、「米国は長期的に、中国と米国の双方に利益をもたらす健全な両国間の経済関係を求めていくことを強調した」などとしている。⁷⁸

4月7日 イエレン財務長官の藍仏安中国財務部長との会談

財務省は、イエレン財務長官が訪問先の中国で藍仏安財政部長と会談したと発表した。両者は「米国と中国におけるマクロ経済の見通しおよび金融面での状況について協議した。また、米

⁷³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2227>

⁷⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2228>

⁷⁵ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2231>

⁷⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2228>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2231>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2232>

⁷⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2233>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2234>

⁷⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2235>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2236>

国と中国との間の永続的な連絡のチャンネルを維持する上で、米国と中国のそれぞれの財務省が果たす重要な役割について協議した」などとしている。⁷⁹

4月8日 イエレン財務長官の中国における記者会見

イエレン財務長官は、中国政府首脳およびその他各界の指導者との会談を終え、今回の訪中の成果を総括するための記者会見を行った。冒頭、イエレン長官は、今回の訪中により、(1) マクロ経済および米中経済関係面での意見交換の深化、(2) 不正な資金の流れを防止する対応策に関する協力推進、(3) 金融技術面における米中金融当局間の協力の継続の3つの分野で進展がみられたと述べた。

イエレン長官は、中国側と、安全保障上の問題についても意見交換し、特に中国の企業や金融などが、ロシアのウクライナへの軍事攻撃を支える軍事産業への支援などを行うようなことがあれば、そのような中国の関係者は米国の経済制裁措置に晒されるリスクがあることを伝えたとしている。また、国家安全保障を確保する観点から取ることとなる経済面での措置について意見交換し、米国は引き続き、基準や手続きの透明性を確保した形で、経済制裁などの措置を取っていくことを伝えたとし、中国側も、安全保障の範囲や、そのために取る経済措置の基準や手続きを明確にしていくことを歓迎すると伝えた、としている。

イエレン長官は今回の訪中を総括し、2023年11月の米中首脳会談後、「米国は、中国との関係を安定化するために大きな措置を講じてきている。今回の訪中を通じて、米国にとって重要な特定の問題について、前進するための基礎を作ることができた」「しかし、これは両国間の全ての相違点を解決したことを意味するものではない。まだすべきことはたくさんある。現在の両国関係が、これからの数カ月、数年間、どのようなことに持ち堪えることが可能なのか、依然として不明確」などと述べた。⁸⁰

4月16日 財務長官、米中 EWG・FWG と協議

財務省は、イエレン財務長官が16日にワシントンで米中間のEWGおよびFWGのそれぞれの代表と会談したと発表した。また、イエレン長官が4月上旬の中国訪問時に中国側と合意した、EWGの枠組みで開始された「国内経済と世界経済のバランスのとれた成長に関する意見交換」およびFWGの枠組みで開始された「マネーロンダリング対策に関する財務省と人民銀行の協力および意見交換」での議論の進捗状況について報告を受けたとしている。⁸¹ また、EWGでの議論では、米国側から中国の非市場的慣行や産業の過剰生産能力に関する懸念を引き続き表明したとしている。

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) ⁸²

4月15日 中国企業を含む企業などに対する資産凍結措置

OFACは、中国企業 (Shenzhen 5G High-Tech Innovation) を含む15の企業などが、ベラルーシによるロシアの対ウクライナ軍事侵攻を支援したとして、大統領令14038に基づき、資産凍結の制裁を科したと発表した。⁸³

⁷⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2240>

⁸⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2241>

⁸¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2256>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2257>

⁸² <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁸³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2251>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁸⁴

4月5日 台湾との通商協定の第2段階の条文案の要約公開

USTR は交渉中の「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ」に関して、米国側が提案している第2段階の条文案の要約を公開した。USTR は公開した意図について、バイデン政権の通商協定交渉における透明性へのコミットメントと説明している。条文案では、労働分野において「サプライチェーンにおける強制労働に対処するためのメカニズムや、企業が労働法に違反した場合に、説明責任を促すための事業所特定のメカニズム」が含まれている。⁸⁵

4月16日 タイ代表の下院歳入委員会公聴会での証言

USTR のキャサリン・タイ代表は下院歳入委員会の公聴会で、2024年のバイデン政権の通商政策について証言した。「バイデン政権は中間層を強化する経済システムの再構築に取り組んでおり、これに通商政策は不可欠だ」「通商は全ての米国民に公平に機会を与え、包摂的で持続的な成長のシステムを確保するための手段だ」と述べ、通商政策を雇用や経済など米国の中間層に裨益（ひえき）するための手段とするバイデン政権の方針をあらためて強調した。具体的には、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の労働問題解決メカニズムを積極的に活用していることや、ケニアおよび台湾との通商協定交渉で労働分野を最優先に取り組んでいることなどを例示した。既存・新規の通商協定などを通じて、貿易相手国の企業に、米国企業が課されるのと同様のコンプライアンス基準を求めて競争条件を平準化し、貿易相手国の労働者の権利保護や米国の雇用・経済的利益の確保を図っていると説明した。他方で、「中国のような国が非市場的な政策や慣行を用いて産業を支配し続けている場合、全ての人々に公平に機会を与えることは不可能だ」と述べ、特に影響を受けてきた産業として鉄鋼、アルミニウム、太陽光パネル、バッテリー、電気自動車（EV）、重要鉱物を列挙した。これに対して、USTR およびバイデン政権は、同盟国・パートナー国と協調して対抗するとともに、301条対中追加関税の見直しや、海事・物流・造船分野への301条に基づく措置に向けた労働組合からの請願の精査を行っている」と説明した⁸⁶

同様の証言は、4月17日の上院財政委員会公聴会でも行われた。

4月17日 中国の不正な貿易慣行に対する301条調査の開始

USTR は、国内労働組合5団体が中国は海運・物流・造船分野において「長期にわたる不公正かつ非市場的な政策および行為により独占を狙っている」と申し立てをしたことに対し、これらの分野における中国の政策および行為、慣行などについて、1974年通商法301条⁸⁷に基づく調査を開始すると発表した。⁸⁸

4月25日 スペシャル301条報告書の公表

USTR は、知的財産権の保護・執行に関する各国の状況をまとめた2024年版スペシャル301条報告書を公表した。優先監視国に指定した中国について、知財保護と執行に関して多くの深刻な懸念が残っていると指摘した。また、中国の知財関連の改革ペースは2023年も遅いまだっ

⁸⁴ <https://ustr.gov/>

⁸⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/april/ustr-releases-summaries-us-taiwan-21st-century-trade-initiative-negotiations>

⁸⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/april/testimony-ambassador-katherine-tai-house-ways-and-means-committee-hearing-presidents-2024-trade>

⁸⁷ 1974年通商法301条は、外国の不正な貿易慣行について、調査を行う権限をUSTRに与えている。

⁸⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/april/ustr-initiates-section-301-investigation-chinas-targeted-ng-maritime-logistics-and-shipbuilding>

たと懸念を示したほか、技術移転や模造品などに関する問題を列挙し、米中経済・貿易協定（いわゆる第1段階の合意）の順守状況を監視し続けると記した。⁸⁹

4月26日 台湾との貿易協定交渉

USTRは、米国在台湾協会（AIT）および台北経済文化代表処（TECRO）の主催の下、台湾との間で「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ」の交渉会合を4月29日から台北で開催すると発表した。⁹⁰

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）⁹¹

4月2日 Microsoft Exchange Online 不正侵入事件に関するサイバー安全審査委員会による審査結果の発表

国土安全保障省は、2023年夏に発生した Microsoft Exchange Online への不正侵入事件に関するサイバー安全審査委員会（CSRB）の独立審査結果を発表した。本件は中国系ハッキング集団である Storm-0558 による不正侵入であったとされ、CSRB のドミトリー・アルペロビッチ副委員長代行は、「この中国系のハッカー集団は、20年以上にわたり業界から追跡されており、2009年の Operation Aurora や 2011年の RSA SecureID の侵害にも関与している。彼らは ID システムを侵害し、中国政府が関心を持つ個人の電子メールを含む機密データにアクセスする能力と意図を持っている」とし、今回の審査結果に含まれる不正侵入を未然に防ぐための勧告を早急を実施する必要性を関係者に対して指摘した。⁹²

4月26日 専門家22人が参加する AI 安全・セキュリティー委員会の設立

国土安全保障省は、AI 安全・セキュリティー委員会の設立を発表した。同委員会には、ソフトウェアおよびハードウェア企業、重要インフラ事業者、政府、公民権コミュニティ、学界など、さまざまな分野から22人の代表者が参加し、米国の重要インフラにおける AI 技術の安全かつ確実な開発と普及を推進する。その一環として、国土安全保障省が敵対的な国家行為者によりもたらされる脅威を先取りし、その抑止と防止につなげることで国家安全保障の強化を支援する。なお、同省の2024年国土安全保障脅威評価では、中国を含む国家が「マルウェア攻撃などの悪意ある活動を支援する生成 AI プログラムを含む、米国のサイバー防御を弱体化させる可能性のある AI 技術」を開発していると結論付けている。⁹³

1. 米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁹⁴

4月10日 Shanghai Select Safety Products Company 製品の輸入差し止め

⁸⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/april/ustr-releases-2024-special-301-report-intellectual-property-protection-and-enforcement>

⁹⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/april/united-states-and-taiwan-hold-negotiating-round-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>

⁹¹ <https://www.dhs.gov/>

⁹² <https://www.dhs.gov/news/2024/04/02/cyber-safety-review-board-releases-report-microsoft-online-exchange-incident-summer>

⁹³ <https://www.dhs.gov/news/2024/04/26/over-20-technology-and-critical-infrastructure-executives-civil-rights-leaders>

⁹⁴ <https://www.cbp.gov/>

CBPは、Shanghai Select Safety Products およびその中国子会社である Select (Nantong) Safety Products と Select Protective Technology (HK) が製造した作業用手袋に関し、合衆国法典第 19 編第 1307 条 (1930 年関税法 307 条) に違反する囚人労働によって製造されたことを合理的に示す情報に基づき、違反商品保留命令 (Withhold Release Order : WRO) を発出したと発表した。⁹⁵

4 月 12 日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2024 年 3 月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 749 件 (総額 3,200 万ドル相当、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づくものを含む) が差し止めなどの対象になったと発表した。⁹⁶

4 月 16 日 メタンフェタミン前駆体粉末とコカイン切断剤合計 1,000 ポンド以上の押収

CBP は、シカゴで 1,000 ポンドを超える正体不明の粉末を含む貨物を押収したと発表した。粉末のサンプル評価を実施したところ、積荷には 2 種類の粉末があり、1 つは P2P メタンフェタミンの合成の前駆物質である BMK メチルグリシデートであることが確認され、もう一方はコカインの切断剤であるベンゾカインであることが確認された。積荷は中国の深センからのもので、シカゴ近郊のウッドデール市を仕向地としていたとされる。⁹⁷

4 月 29 日 安全基準に適合していない乳幼児用品の押収

CBP は、米国消費者製品安全委員会 (CPSC) のコンプライアンス調査官と連携し、米国の児童安全基準に適合していないとして、96 台のベビーウォーカー、216 台のバランスチェア、492 台のおむつ交換台、196 台のベビー・キッズ用踏み台、1,296 個のアルファベットミステリーボックス玩具を押収した。押収された 2,296 製品の国内推定価格は 7 万 9,696 ドルとされる。積荷は中国からのもので、ロサンゼルス・ロングビーチ港を仕向け地としていたとされる。⁹⁸

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁹⁹

4 月 5 日 米中国防当局、作戦安全協議を再開

米国防総省は、米中両軍の代表による「Military Maritime Consultative Agreement (MMCA) Working Group」をホノルルで 2 日間にわたり開催したと発表した。MMCA の対話は 20 年以上前に軍事作戦の安全性について毎年協議する場として設けられたが、2021 年 12 月以来中断していた。今回の協議では、インド太平洋地域で発生した具体的な安全性に関わる事案の例について検討するとともに、航海、航空面での安全および軍事専門家としての意識 (professionalism) の維持について協議を行ったとしている。¹⁰⁰

⁹⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-issues-withhold-release-order-shanghai-select-safety-products>

⁹⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-march-2024-monthly-update>

⁹⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/chicago-cbp-intercepts-1117lbs-methamphetamine-precursor-powder-225lbs>

⁹⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/baby-walkers-autism-balance-chairs-baby-changing-tables-step-stools>

⁹⁹ <https://www.defense.gov/>

¹⁰⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3732486/us-chinese-military-officials-resume-talks-on-operational-safety/>

4月12日 米比「3 プラス 3」会合の開催

国防総省は、フィリピン政府との間で米比「3 プラス 3」の初会合を開催したと発表した。同会合には両国の国務長官、国防長官、国家安全保障担当大統領補佐官が出席し、南シナ海問題などについて協議したとしている。¹⁰¹

4月12日 オースティン国防長官のマルコス・フィリピン大統領との会談

国防総省は、オースティン国防長官が国防総省でフィリピンのマルコス大統領と会談したと発表した。両者は「米・フィリピン両国が、自由で開かれたインド太平洋地域という共通のビジョンを支持していくために、拡大かつ現代化を進めている、歴史的に強固な同盟関係について強調」し、南シナ海におけるフィリピン当局の作戦を支援する方策などについて協議したとしている。¹⁰²

4月16日 オースティン国防長官の董軍中国国防相との初会談

国防総省は、オースティン国防長官が中国の董軍国防相とビデオ会議形式で初めての会談を行ったと発表した。同会談では、米中両国間の国防関係や、地域および全世界的な安全保障上の問題を含む幅広い内容について協議が行われたとし、オースティン長官からは「国際法で保障されている公海、特に南シナ海における航行の自由が尊重されることの重要性を強調し、米国は国際法で認められているあらゆる地域で、今後とも飛行、航行、および活動を安全かつ責任をもって行っていくと強調した」としている。¹⁰³

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ¹⁰⁴

4月25日 半導体技術を違法に輸出しようとした中国籍の個人の逮捕

司法省は、中国籍の個人2人がEARなどに違反し、米国製のシリコンウエハ加工機器を中国内の最終使用者のために輸出しようとしたとして逮捕され、刑事訴追されたと公表した。

4月26日 中国製品を偽って「米国製」として米国内で販売した会社に対する罰金の支払い命令

司法省は、さまざまなブランド名で消費財を販売していた米国企業が、原産地が中国の消費者製品を「米国製 (Made in the USA)」と偽って販売し、連邦取引委員会の命令などに違反したことを認め、300万ドル以上の罰金を支払うことになったと発表した。¹⁰⁵

¹⁰¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3740266/joint-readout-on-the-inaugural-us-philippines-33-meeting/>

¹⁰² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3740308/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meeting-with-philippine-pre/>
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3740326/secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-remarks-welcoming-philippine-president/>
<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3740219/austin-emphasizes-us-commitment-to-defend-philippines/>

¹⁰³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3742639/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-call-with-peoples-republic/>
<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3743760/austin-meets-virtually-with-chinese-defense-minister-for-first-time/>

¹⁰⁴ <https://www.justice.gov/>

¹⁰⁵ <https://www.justice.gov/opa/pr/williams-sonoma-ordered-pay-record-civil-penalty-violating-administrative-order-prohibiting>

I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission : FCC) ¹⁰⁶

4月23日 TikTok 規制法案の連邦議会通過に関するカー委員の声明

FCCのブレンダン・カー委員（共和党）は、連邦議会がTikTok 規制法案を可決したことについて声明を発表した。同声明において、カー委員は「TikTok の脅威を認識し、それに対して行動した超党派連合に感謝する」としている。¹⁰⁷

¹⁰⁶ <https://www.fcc.gov/>

¹⁰⁷ <https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-tiktok-bill-final-passage>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

4月5日 中国人民解放軍が台湾に対する武力攻撃を開始した場合、米中租税条約を破棄する法案の下院提出

トニー・ゴンザレス上院議員（共和党、テキサス州）、ビクトリア・スポーツ下院議員（共和党、インディアナ州）および民主党下院議員2人は、「中国人民解放軍が台湾に対する武力攻撃を開始した場合、米中租税条約を破棄する法案」（H.R.7874）を下院に提出した。¹⁰⁸

4月8～9日 岸田首相の訪米を歓迎する決議案の上下院提出

ベンジャミン・カーディン上院議員（民主党、メリーランド州）、ジェームズ・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）ほか超党派の上院議員4人は4月8日、「日米同盟の重要性を確認し、岸田文雄首相の訪米を歓迎する決議案」（S.Res.626）を上院に提出した。¹⁰⁹また、グレゴリー・ミークス下院議員（民主党、ニューヨーク州）、マイケル・マッコール下院議員（共和党、テキサス州）ほか超党派の下院議員13人は4月9日、同旨の決議案（H.Res.1118）を下院に提出した。¹¹⁰

4月9日 北大西洋条約機構（NATO）を支持し、その75年にわたる功績を確認する決議案の上院提出

リッシュ上院議員、カーディン上院議員ほか超党派の上院議員2人は、「NATOを支持し、その75年にわたる功績を確認する決議案」（S.Res.630）を上院に提出した。この決議案は、中国を「同盟（NATO）に対する安全保障上の脅威」として名指しした上で、「NATOに対し、ロシアと中国の間のパートナーシップと連携の深化がもたらす問題に立ち向かうため、インド太平洋地域とのより緊密な関係を構築することを推奨する」としている。¹¹¹

4月11日 2010年金融安定法を改正し、中国の対台湾軍事侵略による経済的影響に係る諮問委員会を設置する法案の下院提出

ブレイン・ルトケマイヤー下院議員（共和党、ミズーリ州）およびリッチー・トーレス下院議員（民主党、ニューヨーク州）は、「2010年金融安定法を改正し、中国の対台湾軍事侵略による経済的影響に係る諮問委員会を設置する法案」（H.R.7954）を下院に提出した。¹¹²

4月11日 インド太平洋における米国の貿易指導力法案の下院提出

キャロル・ミラー下院議員（共和党、ウェストバージニア州）は、インド太平洋地域における貿易面での米国の長期的な競争力および経済面での指導力を推進させる「インド太平洋における米国の貿易指導力法案」（H.R.7962）を下院に提出した。¹¹³

¹⁰⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7874>

¹⁰⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/626>

¹¹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1118>

¹¹¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/630>

¹¹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7954>

¹¹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7962>

4月15日 1974年通商法を改正し、受益国から中国を自動的に除外する法案の下院提出

ニール・ダン下院議員（共和党、フロリダ州）は、「1974年通商法を改正し、受益国から中国を自動的に除外する法案」（H.R.7997）を下院に提出した。¹¹⁴

4月15日 農務長官に対し、重要な農産物または中国からの農業関連のインプットへの米国の依存に関する評価を毎年公表することを指示する法案の下院提出

アシュリー・ヒンソン下院議員（共和党、アイオワ州）、エリッサ・スロトキン下院議員（民主党、ミシガン州）ほか超党派の下院議員 19人は、「農務長官に対し、重要な農産物または（農業に使用される）中国からの農業機器、燃料、肥料、飼料、農薬、種子などのインプットへの米国の依存度に関する評価を毎年公表することを指示する法案」（H.R.8003）を下院に提出した。¹¹⁵

4月15日 2023年イラン・中国エネルギー制裁法案の下院通過

下院は、マイケル・ローラー下院議員（共和党、ニューヨーク州）、ジョシュ・ゴットハイマー下院議員（民主党、ニュージャージー州）ほか共和党下院議員 9人が提出した「2023年イラン・中国エネルギー制裁法案」（H.R.5923）を可決した。上院は4月16日、同法案を受理した。この法案は大統領に対し、中国の金融機関がイランからの石油または石油製品の購入に関与しているか否かを定期的に判断することを義務付けるとともに、米国の金融機関がそのような中国の金融機関に特定の口座を開設または維持することを禁止するものである。¹¹⁶

4月16日 中国関係諸法案の上院外交委員会通過

上院外交委員会は、中国に関する複数の法案を可決した。主なものとしては、「チベット・中国紛争解決促進法案」（S.138）¹¹⁷、「2023年イランの石油隠匿禁止法案」（S.1829）¹¹⁸、「2023年イランのテロを終わらせる法案」（S.3235）¹¹⁹が挙げられる。

¹¹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7997>

¹¹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8003>

¹¹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5923>

¹¹⁷ ジェフ・マークレー上院議員（民主党、オレゴン州）、トッド・ヤング上院議員（共和党、インディアナ州）ほか超党派の上院議員 10人が提出した法案。2002年チベット政策法 22 U.S.C. 6901 note) を改正し、中国政府および中国共産党によるチベットに関する偽情報（チベットの歴史、チベット民族、ダライ・ラマその他のチベットの諸機関に関するものを含む）に対抗することを定めるもの。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

¹¹⁸ マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）、マーガレット・ウッド・ハッサン上院議員（民主党、ニューハンプシャー州）ほか超党派の上院議員 37人が提出した法案。イランからの石油輸入に従事する者に対する制裁を定めるもの。特に中国との関係では、エネルギー情報局長に対し、対中輸出を含む、イランによる石油、原油および石油製品の輸出状況に関する報告書を適切な議会の委員会に提出することを義務付けている。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1829>

¹¹⁹ リッシュ上院議員、ルビオ上院議員ほか共和党上院議員 14人が提出した法案。米国によるイランに関する制裁の回避における中国の役割に対抗する戦略策定などを行政府に義務付けるもの。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3235>

4月17日 中国関係諸法案の下院歳入委員会通過

下院歳入委員会は、中国に関係する複数の法案を可決した。主なものとしては、「中国によるデミニシスの乱用を終わらせる法案」(H.R.7979)¹²⁰、「2024年米国におけるEVの中国支配を終わらせる法案」(H.R.7980)¹²¹が挙げられる。

4月17日 中国およびロシアによるウクライナ侵略の支援に関連する特定の制裁を科す法案の下院提出

マイク・ギャラガー下院議員(共和党、ウィスコンシン州、当時)、ジミー・パネッタ下院議員(民主党、カリフォルニア州)ほか超党派の下院議員2人は、「中国およびロシアによるウクライナ侵略の支援に関連する特定の制裁を科す法案」(H.R.8043)を下院に提出した。¹²²

4月23日 中国新疆ウイグル自治区における人権侵害に対する制裁強化法案の下院提出

クリストファー・スミス下院議員(共和党、ニュージャージー州)およびトーマス・スオツツィ下院議員(民主党、ニューヨーク州)は、「中国新疆ウイグル自治区における人権侵害に関する2020年ウイグル人権政策法に基づく制裁措置を拡大し、中国政府のジェノサイド政策に対抗する法案」(H.R.8124)を下院に提出した。¹²³

4月23日 イスラエル、ウクライナおよびインド太平洋地域関連の緊急追加予算法案(H.R.815)(TikTok規制法案を含む)の可決

上下両院は、イスラエル、ウクライナ、台湾などへの追加支援を定める緊急追加予算法案(H.R.815)を可決した。同予算案は4月24日、バイデン大統領の署名により成立した。¹²⁴なお、「外国敵対勢力が管理するアプリから米国人を保護する法案」(TikTok規制法案、旧H.R.7251)¹²⁵は、H.R.815の一部として組み込まれる形で、同日上下両院で可決された。

B. 下院中国特別委員会(The Select Committee on the Chinese Communist Party)¹²⁶

4月18日 米国の金融機関による中国の軍、諜報、ウイグル族の「ジェノサイド」関係者への資金拠出に関する報告書の発表

下院中国特別委員会は、米国の金融機関がいかにか中国の軍、諜報、ウイグル族の「ジェノサイド」に関与している関係者に資金を提供しているかについて調査した結果を取りまとめた、

¹²⁰ グレゴリー・マーフィー下院議員(共和党、ノースカロライナ州)およびジェフ・ダンカン下院議員(共和党、サウスカロライナ州)が提出した法案。1930年関税法第321条を改正し、同法に基づく行政上の免除措置を変更するもの。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7979>

¹²¹ ミラー下院議員、クラウドディア・テニー下院議員(共和党、ニューヨーク州)ほか共和党下院議員3人が提出した法案。1986年内国歳入法を改正し、中国などの懸念国企業由来の原材料を用いたバッテリーを搭載する車両をクリーンビークル税額控除から除外するもの。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7980>

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8043>

¹²² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8124>

¹²³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/815>

¹²⁴ 同法案は、法律制定後6カ月以内にTikTokの米国部門を米国企業に売却するなど「適切に分割」されなかった場合、米国内でのTikTokの利用を実質的に禁止しようとするもの。2024年3月月例報告書参照。

¹²⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

「米国の金融機関はいかに何十億ドルもの資金を、中国で人権侵害を行い、中国軍を支援している企業に提供しているか」¹²⁷と題する報告書を発表した。¹²⁸

4月29日 ムーレナー下院議員の下院中国特別委員長就任に伴う声明と優先課題 5分野の指定

ジョン・ムーレナー下院議員（共和党、ミシガン州）は、下院中国特別委員長への就任に当たって声明を発表するとともに¹²⁹、米国フォックス・ニュースに対し、「米国が無視できない中国による5つの脅威」と題する論考を寄稿した。同論考は台湾および同盟国の保護などの5分野の優先課題を特定した上で、「これはわれわれが勝たなければならない競争だ」と述べている。¹³⁰

C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹³¹

4月30日 強制労働防止のためのコンプライアンス監査の信頼性の低さを公聴会で指摘

CECC委員長を務めるクリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）と共同委員長を務めるジェフ・パークレー上院議員（民主党、オレゴン州）は、中国の工場やサプライチェーンにおけるコンプライアンス監査と認証に関する公聴会を開催し、衣料品業界や自動車業界を含む大手ブランドや小売業者のサプライチェーンにおける強制労働を特定するための監査の実態について、証人から事情を聴取した。^{132, 133, 134}

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ¹³⁵

4月1日 香港による新国家安全条例「第23条」の採択¹³⁶

4月8日 米国の対中アウトバウンド投資規制案¹³⁷

¹²⁷ “How American Financial institutions Provide Billions of Dollars to PRC Companies Committing Human Rights Abuses and Fueling the PRC’s Military.” <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/4.18.24%20How%20American%20Financial%20Institutions%20Provide%20Billions%20of%200Dollars%20to%20PRC%20Companies%20Committing%20Human%20Rights%20Abuses%20and%20Fueling%20the%20PRC's%20Military.pdf>

¹²⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/committee-report-american-financial-institutions-funneled-billions-prc>

¹²⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/new-chairman-john-moolenaars-top-priorities-select-committee-ccp>

¹³⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/five-china-threats-us-cant-afford-ignore-chairman-moolenaar>

¹³¹ <https://www.cecc.gov/>

¹³² <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/the-unreliability-of-social-compliance-audits-to-uncover-forced-labor>

¹³³ <https://www.cecc.gov/events/hearings/factories-and-fraud-in-the-prc-how-human-rights-violations-make-reliable-audits>

¹³⁴ <https://www.youtube.com/watch?v=iOz7u5sDxBs>

¹³⁵ <https://crsreports.congress.gov/>

¹³⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12341>

¹³⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12629>

- 4月8日 エバーグランデ・グループ（恒大集団）と中国の債務問題¹³⁸
- 4月9日 TikTok よくある質問と議会の課題¹³⁹
- 4月23日 TikTok：法案とその影響¹⁴⁰
- 4月25日 TikTok と中国のデジタルプラットフォーム：議会の課題¹⁴¹

**E. 米中経済および安全保障審査委員
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹⁴²**

- 4月19日 「中国と中東」と題する公聴会を開催¹⁴³

¹³⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11953>

¹³⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48023>

¹⁴⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12332>

¹⁴¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12640>

¹⁴² <https://www.uscc.gov/>

¹⁴³ <https://www.uscc.gov/hearings/china-and-middle-east>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹⁴⁴

- 4月5日 イエレン財務長官の広州で開催されたタウンホール出席^{145,146}
- 4月19日 中国の新会社法の主な変更点や改正の実務的な意味合いについて協議するイベントの開催¹⁴⁷
- 4月23日 第26回「米国企業の中国におけるビジネス」白書を発表¹⁴⁸

在中国米国商工会議所は、100社を超える会員企業の代表者によって起案された、「米国企業の中国におけるビジネス」に関する白書を発表した。

B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹⁴⁹

- 4月16日 USTRのデジタル貿易対応を批判するオックスマン会長の声明

ITIのジェイソン・オックスマン会長兼最高経営責任者(CEO)は、下院歳入委員会においてUSTRのタイ代表が、バイデン政権がデジタル貿易のリーダーシップから後退していることに関する懸念について追及を受けた際に直接的な回答を避けたことに対し、「米国のデジタル貿易の重要性を軽視し、301条関税の見直し完了に緊急性がないことを示している」などと批判し、「USTRは、これらを含む多くの貿易問題に取り組み、米国議会、産業界、その他の関係者と協力して、米国の世界貿易におけるリーダーシップを取り戻さなければならない」とコメントした。¹⁵⁰

C. 米国自動車部品工業会 (Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA) ¹⁵¹

- 4月18日 2024年度MEMAアフターマーケットサプライヤービジョン会議

MEMAは、4月8日の週に2024年度MEMAアフターマーケットサプライヤービジョン会議(MEMA Aftermarket Suppliers Vision Conference)を開催し、中国の貿易政策および中国市場の問題を含むさまざまなトピックについて議論したと発表した。¹⁵²

¹⁴⁴ <https://www.amchamchina.org/>

¹⁴⁵ <https://www.amchamchina.org/us-treasury-secretary-janet-yellen-attends-amcham-china-townhall-in-guangzhou/>

¹⁴⁶ <https://www.amchamchina.org/global-media-coverage-of-the-amcham-china-townhall-with-us-secretary-of-the-treasury-janet-yellen/>

¹⁴⁷ <https://www.amchamchina.org/legal-affairs-committee-event-key-changes-of-the-new-company-law/>

¹⁴⁸ <https://www.amchamchina.org/26th-annual-american-business-in-china-white-paper-released/>

¹⁴⁹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

¹⁵⁰ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-ustr-missed-opportunity-to-address-weakened-u-s-global-trade-leadership-at-house-trade-agenda-hearing>

¹⁵¹ <https://www.mema.org/>

¹⁵² <https://www.mema.org/news/mema-aftermarket-suppliers-2024-vision-conference-concludes-insightful-forecasts-and-strategic>

D. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹⁵³

4月11日 「インド太平洋における米国の貿易指導力法案」 歓迎のステートメント

NFTCは、インド太平洋地域における貿易面での米国の長期的な競争力および経済面での指導力を推進させる「インド太平洋における米国の貿易指導力法案」(H.R.7962)の下院提出を歓迎するステートメントを発表した。¹⁵⁴

4月15日 USTRのデジタル貿易政策に対する懸念の表明

NFTCは、USTRがデジタル貿易に関するWTO交渉で一部支持を撤回し、また2024年の外国貿易障壁に関する報告書(NTE)の中で外国のデジタル貿易に対する障壁への言及を避けるなど、デジタル貿易の自由化を目指してきたこれまでの基本姿勢の変更を示唆する動きを懸念する書簡を、米国内の多数の業界団体を代表して、連邦議会関係者(4月12日)、サリバン大統領補佐官およびラエル・ブレイナー国家経済会議(NEC)委員長(4月15日)宛に発出したと発表した。¹⁵⁵

E. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers : NAM) ¹⁵⁶

4月20日 イスラエル、ウクライナ、台湾関連の緊急追加予算法案に関するティモンズ会長兼CEOの声明

NAMのジェイ・ティモンズ会長兼CEOは、連邦議会下院がイスラエル、ウクライナ、台湾などへの追加支援を定める緊急追加予算法案を可決したことを受けて、「本日の超党派の採決は、わが国が民主主義を守るために強く立ち上がることにコミットしている旨の力強いメッセージを送る。製造業者は、わが国の安全保障および世界の安定にとって重要な岐路にあって、本予算案について下院を通過させたマイク・ジョンソン下院議長(共和党、ルイジアナ州)のリーダーシップに感謝する」との声明を発表した。¹⁵⁷

F. SEMI¹⁵⁸

4月8日 TSMCに対するCHIPSおよび科学法に基づく資金援助歓迎の声明

SEMIは、商務省がアリゾナ州におけるTSMCの半導体チップ製造施設の建設を支援するため、CHIPSおよび科学法に基づく資金援助に関する予備的覚書を発表したことを称賛した。¹⁵⁹

¹⁵³ <https://www.nftc.org/>

¹⁵⁴ <https://www.nftc.org/nftc-applauds-introduction-of-the-u-s-trade-leadership-in-the-indo-pacific-act/>

¹⁵⁵ <https://www.nftc.org/wp-content/uploads/2024/04/Joint-Association-Memo-on-2024-NTE-Digital-Trade-Barrier-Report.pdf>

<https://www.nftc.org/wp-content/uploads/2024/04/2024-04-15-Association-Letter-on-Digital-Trade.pdf>

¹⁵⁶ <https://www.nam.org/>

¹⁵⁷ <https://nam.org/manufacturers-bipartisan-vote-sends-powerful-message-that-nation-is-committed-to-standing-strong-in-defense-of-democracy-30789/?stream=series-press-releases>

¹⁵⁸ <https://www.semi.org/en>

¹⁵⁹ <https://semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/semi-applauds-us-chips-act-award-for-tsmc-manufacturing-facilities-to-strengthen-domestic-semiconductors-supply-chain>

G. 半導体工業会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ¹⁶⁰

4月8日 TSMCのアリゾナ進出を歓迎

SIA は、TSMC がアリゾナ州に先端製品の製造拠点を新設することを発表したことを受け、これを歓迎するとの声明を発表した。SIA は「TSMC の発表は米国経済、サプライチェーンの強化、先端半導体製造エコシステムの全てにとって大きな勝利だ」としている。¹⁶¹

H. ソフトウェア情報産業協会 (Software & Information Industry Association : SIIA) ¹⁶²

4月15日 デジタル貿易政策に関する USTR への懸念の表明

SIIA は、USTR から発表された NTE の中で、デジタル貿易に関連する言及が顕著に削減されていることなどに懸念を表明する覚書に、他の 11 の業界団体などとともに署名したと発表した。¹⁶³

I. TechNet¹⁶⁴

4月15日 2024年版 NTE への懸念を表明

TechNet は、2024 年版の NTE に対する懸念を表明するため、上院財政委員会および下院歳入委員会のメンバーに対し、複数の協会が主導した覚書を提出したことを発表した。2024 年版 NTE はこれまでとは異なり、デジタル貿易障壁が世界中に拡散しているにも関わらず、その対象範囲を大幅に縮小しているとされる。TechNet のリンダ・ムーア社長兼 CEO は「中国からカナダに至るまで、世界中の国々が制限的な貿易障壁を設けることで、米国の成長を遅らせ、優位性を鈍らせようとしている。その中で長年にわたる超党派のデジタル貿易政策から手を引くという USTR の選択は、外国の競争相手が戦略的目標を推進する手助けをするようなものだ」とコメントした。¹⁶⁵

J. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹⁶⁶

4月2日 第三国関係者による米国内訴訟支援に対する警告

¹⁶⁰ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁶¹ <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-chips-act-incentives-for-tsmcs-advanced-manufacturing-operations-in-arizona/>

¹⁶² <https://www.siiia.net/>

¹⁶³ <https://www.siiia.net/joint-association-memo-on-2024-nte-digital-trade-barriers-response/>
<https://www.siiia.net/siiia-joins-other-associations-in-asking-for-stronger-u-s-leadership-in-digital-trade-advocacy/>

¹⁶⁴ <http://technet.org/>

¹⁶⁵ <https://www.technet.org/media/technet-led-multi-association-memorandum-to-congress-expresses-concerns-with-the-ustrs-2024-national-trade-estimate-report/>

¹⁶⁶ <https://www.uschamber.com/>

米国商工会議所は、米国内での訴訟に関連し、中国やロシアの利害関係者が、訴訟当事者に対し不透明な資金援助を行っていることを指摘し、それが米国の安全保障にも悪影響を及ぼし得ることを警告する論考を発表した。¹⁶⁷

4月25日 偽造品の輸入防止に向けた米商工会議所の活動

米国商工会議所は、米国への偽造品輸入の増大が米国経済のさまざまな側面に悪影響をもたらしていることに関連し、CBPと協力し、その防止に向けた活動を行っているとする記事を発表した。同記事では中国に対する言及はないが、CBPは頻繁に中国からの偽造品の輸入について警告を発している。

K. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹⁶⁸

4月5日 米中商業問題WG初会合開催に関するステートメント

USCBCは、米中政府間の合意によりワシントンで開催された商業問題WGについて、「クリーンエネルギー、女性の健康、越境データフローといったトピックについて、世界の二大経済国間のビジネス問題を議論する強力な2国間メカニズムが整ったことを心強く思う」と歓迎する声明を発表した。¹⁶⁹

4月23日 「米国の対中国輸出に関する年次報告書」の発表

USCBCは、米国から中国への財（2023年）およびサービス（2022年）の輸出と、その輸出が支える米国の雇用（2022年）について、入手可能な最新データの概要をまとめた年次報告書「米国の対中国輸出 (U.S. Exports to China)」を発表した。^{170, 171}

¹⁶⁷ <https://www.uschamber.com/improving-government/pulling-the-curtain-back-on-foreign-influence-in-third-party-litigation-funding>

¹⁶⁸ <https://www.uschina.org/>

¹⁶⁹ <https://www.uschina.org/media/press/us-and-chinese-delegations-meet-washington-first-commercial-issues-working-group>

¹⁷⁰ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-releases-annual-report-us-exports-china>

¹⁷¹ 同レポート全文：https://www.uschina.org/sites/default/files/2024_us_exports_to_china_report.pdf

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁷²

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁷³

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁷⁴

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁷⁵
- John L. Thornton China Center¹⁷⁶

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁷⁷

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁷⁸

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁷⁹
- Freeman Chair in China Studies¹⁸⁰

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁸¹

東西センター (East-West Center) ¹⁸²

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁸³

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁸⁴

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁸⁵

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁸⁶

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁸⁷

¹⁷² <https://www.aei.org/>

¹⁷³ <https://asiasociety.org/>

¹⁷⁴ <https://www.aau.edu/>

¹⁷⁵ <https://www.brookings.edu>

¹⁷⁶ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁷⁷ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁷⁸ <https://www.cnas.org/>

¹⁷⁹ <https://www.csis.org/>

¹⁸⁰ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁸¹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁸² <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁸³ <https://www.heritage.org/>

¹⁸⁴ <https://www.hoover.org/>

¹⁸⁵ <https://www.nas.org/>

¹⁸⁶ <https://www.nbr.org/>

¹⁸⁷ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁸⁸

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁸⁹

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁹⁰

以上

¹⁸⁸ <https://www.rand.org/>

¹⁸⁹ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁹⁰ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240007>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp